



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,165	10.3	1,027	13.5	1,194	△20.3	883	△8.6
2021年3月期第3四半期	24,632	0.3	904	△13.1	1,499	28.9	966	△0.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 899百万円 (△29.6%) 2021年3月期第3四半期 1,277百万円 (79.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	23.13	—
2021年3月期第3四半期	25.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	49,348	31,175	63.1	813.93
2021年3月期	48,697	31,451	64.5	823.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,114百万円 2021年3月期 31,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	3.0	2,300	△0.1	2,500	△15.9	1,700	△18.3	44.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	40,000,000株	2021年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,772,535株	2021年3月期	1,814,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	38,211,943株	2021年3月期3Q	38,403,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足資料は2022年2月10日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2022年3月2日（水）にアナリスト向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、回復基調にあるものの依然として新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による経済活動の制限が続くなか、原油をはじめとした資源価格の上昇、供給制約、物流逼迫等により物価上昇がひろがり、米国でインフレが意識され金融緩和の縮小・金利上げが議論されるなど一段と難しい判断を迫られる状況にあります。

このような状況下、当社グループは比較的新型新型コロナウイルス感染症拡大の影響を直接受けることは少なく、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は271億65百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

損益面では連結営業利益10億27百万円（前年同四半期比13.5%増）、連結経常利益は、前期計上した大口の特別配当金があり11億94百万円（前年同四半期比20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億83百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① アスファルトプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに売上高は前年同四半期比減少しました。海外の売上高は、前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比4.6%増の133億65百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

② コンクリートプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比17.5%増の72億79百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

③ 環境及び搬送関連事業

環境製品、搬送製品ともに売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比39.6%増の21億95百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

④ その他

土農工具、モバイル事業の売上高が前年同四半期比で増加しました。仮設機材の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比5.7%増の43億25百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比増加しました。受注残高は前年同四半期比減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は493億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億50百万円の増加となりました。

流動資産は、323億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品の24億53百万円、電子記録債権の2億35百万円、現金及び預金の1億96百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の35億1百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、170億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億11百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の10億53百万円、土地の1億94百万円、のれんの1億15百万円それぞれ増加、建設仮勘定の4億88百万円減少、投資有価証券の1億51百万円減少したこと等によるものです。

負債は、181億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億27百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債（前連結会計年度においては前受金）の8億85百万円、ファクタリング未払金の6億96百万円、短期借入金の6億28百万円それぞれ増加、未払法人税等の5億42百万円、賞与引当金の3億70百万円、未払金の2億57百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、311億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億76百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億83百万円の計上と自己株式の処分による32百万円の増加、配当金の支払いによる12億60百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.5%から63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,491	12,687
受取手形及び売掛金	10,530	7,029
電子記録債権	1,477	1,712
商品及び製品	1,494	1,585
仕掛品	4,236	6,689
原材料及び貯蔵品	1,470	1,521
その他	685	1,094
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	32,381	32,321
固定資産		
有形固定資産	9,183	9,993
無形固定資産	660	889
投資その他の資産		
投資有価証券	4,528	4,377
出資金	11	11
長期貸付金	11	7
繰延税金資産	792	722
その他	1,259	1,156
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	6,472	6,144
固定資産合計	16,315	17,027
資産合計	48,697	49,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	2,488
電子記録債務	1,015	1,179
ファクタリング未払金	2,806	3,502
短期借入金	2,188	2,817
未払法人税等	586	44
未払金	765	507
前受金	2,949	17
契約負債	-	3,851
賞与引当金	531	160
役員賞与引当金	76	47
受注損失引当金	126	39
その他	782	621
流動負債合計	14,418	15,276
固定負債		
長期借入金	304	355
繰延税金負債	5	2
役員退職慰労引当金	170	151
退職給付に係る負債	1,995	2,046
その他	351	341
固定負債合計	2,827	2,896
負債合計	17,246	18,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,926	7,945
利益剰余金	13,366	12,990
自己株式	△805	△784
株主資本合計	29,685	29,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	1,491
為替換算調整勘定	264	383
退職給付に係る調整累計額	△114	△108
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,766
非支配株主持分	24	60
純資産合計	31,451	31,175
負債純資産合計	48,697	49,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,632	27,165
売上原価	18,025	19,894
売上総利益	6,607	7,271
販売費及び一般管理費	5,703	6,244
営業利益	904	1,027
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	542	120
為替差益	22	13
その他	136	115
営業外収益合計	704	250
営業外費用		
支払利息	28	35
固定資産処分損	8	0
損害賠償金	60	7
解体撤去費用	-	24
その他	12	15
営業外費用合計	109	83
経常利益	1,499	1,194
特別利益		
投資有価証券売却益	89	255
特別利益合計	89	255
特別損失		
投資有価証券評価損	64	22
投資有価証券売却損	3	0
特別損失合計	68	23
税金等調整前四半期純利益	1,520	1,425
法人税、住民税及び事業税	551	437
法人税等調整額	2	112
法人税等合計	553	550
四半期純利益	966	875
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	883

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	966	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△100
為替換算調整勘定	95	118
退職給付に係る調整額	13	5
その他の包括利益合計	310	23
四半期包括利益	1,277	899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	905
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「前受金」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。